

平成 30 年度

財務省 省庁別財務書類

[留意事項]

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書.....	4
注記	6
附属明細書	17
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要	66
2 財務省の組織及び予算定員	67
3 財務省における会計・独立行政法人等の中の財政資金の流れ.....	69
4 平成 30 年度歳入歳出決算の概要	70
5 公債関連情報.....	71

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	78,820,934	84,427,361	未払金	1,465,342	1,414,645
金地金	165,193	157,371	未払費用	1,252,309	1,222,635
売掛金	-	68	保管金等	3,071	2,549
有価証券	117,867,677	118,999,289	前受収益	98	97
たな卸資産	767,710	687,659	賞与引当金	43,380	45,759
未収金	4,476,312	4,349,534	政府短期証券	75,701,786	74,825,517
未収収益	717,436	730,061	国庫余裕金繰替金	38,200,000	40,600,000
未収(再)保険料	30,944	34,667	公債	961,425,028	981,361,169
前払金	60	69	借入金	41,421	41,421
前払費用	126	120	預託金	29,556,537	28,705,132
貸付金	120,012,490	115,396,940	責任準備金	1,520,153	1,696,974
他会計繰戻未収金	10,466	7,849	退職給付引当金	839,533	831,103
その他の債権等	2,457,369	2,682,661	その他の債務等	7,279,538	7,095,540
貸倒引当金	△ 100,043	△ 85,244			
有形固定資産	6,596,432	6,895,317			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,588,260	6,887,797			
土地	5,470,743	5,702,215			
立木竹	6,455	6,780			
建物	793,902	836,316			
工作物	310,782	336,864			
機械器具	0	0			
船舶	3,316	4,120			
建設仮勘定	3,060	1,499			
物品	8,171	7,520			
無形固定資産	74,891	86,333			
出資金	27,787,019	27,402,413			
資 産 合 計	359,685,022	361,772,476	負 債 合 計	1,117,328,203	1,137,842,547
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 757,643,181	△ 776,070,070
			(うち為替換算差損 益)	(△ 2,666,796)	(△ 6,728,026)
			負債及び資産・ 負債差額合計	359,685,022	361,772,476

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	592,846	596,512
賞与引当金繰入額	43,379	45,759
退職給付引当金繰入額	25,594	46,242
特定国有財産本年度完成工事原価	20,893	47,812
(再)保険費	5,861	13,045
補助金等	65,407	66,147
委託費等	94,087	92,098
独立行政法人運営費交付金	1,444	961
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400,000	400,000
庁費等	190,440	191,023
公債事務取扱費	34,239	30,045
その他の経費	95,475	107,192
減価償却費	101,432	108,358
責任準備金繰入額	174,432	176,820
貸倒引当金繰入額	533	255
支払利息	7,750,081	7,432,194
公債償還損益	24,658	11,656
資産処分損益	△ 26,322	△ 41,416
資産評価損	115,947	20,028
本年度業務費用合計	9,710,433	9,344,738

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 736,654,125	△ 757,643,181
II 本年度業務費用合計	△ 9,710,433	△ 9,344,738
III 財源	△ 7,815,291	△ 6,404,533
租税及印紙収入	58,787,489	60,356,384
その他の主管の財源	941,966	817,943
他省庁への財源の配賦	△ 72,476,464	△ 72,968,546
自己収入	4,364,277	4,811,997
目的税等収入	529,910	541,820
他会計からの受入	37,529	35,866
IV 無償所管換等	△ 121,446	102,643
V 資産評価差額	△ 1,016,992	1,471,546
VI 為替換算差額	△ 1,654,387	△ 4,061,229
VII その他資産・負債差額の増減	△ 670,504	△ 190,577
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 757,643,181	△ 776,070,070

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	58,787,489	60,356,384
その他の主管の収納済歳入額	1,121,292	1,004,356
他省庁への財源の配賦	△ 72,476,464	△ 72,968,546
自己収入	5,969,008	4,938,545
目的税等収入	529,910	541,820
貸付金の回収による収入	24,722,234	24,114,752
出資金の回収による収入	1,447	16,542
有価証券売却収入	2,857,656,862	2,795,925,129
その他の収入	1,050,365	580,317
前年度剰余金受入	28,537,311	28,009,364
財源合計	2,905,899,457	2,842,518,666
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 696,686	△ 694,598
（再）保険費	△ 5,861	△ 13,045
補助金等	△ 65,407	△ 66,147
委託費等	△ 44,732	△ 48,761
独立行政法人運営費交付金	△ 1,444	△ 961
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 400,000	△ 400,000
貸付けによる支出	△ 21,967,455	△ 19,657,075
出資による支出	△ 325,290	△ 377,013
庁費等の支出	△ 212,931	△ 223,371
有価証券の取得による支出	△ 2,860,654,679	△ 2,798,874,393
その他の支出	△ 1,077,995	△ 691,474
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,885,452,485	△ 2,821,046,842
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,030	-
立木竹に係る支出	△ 0	△ 2
建物に係る支出	△ 28,784	△ 12,956
工作物に係る支出	△ 2,932	△ 3,073
船舶に係る支出	△ 213	△ 0
建設仮勘定に係る支出	△ 2,655	△ 5,393
施設整備支出合計	△ 35,617	△ 21,426

業務支出合計	△ 2,885,488,102	△ 2,821,068,268
業務収支	20,411,355	21,450,398
II 財務収支		
公債の発行による収入	152,054,203	148,319,715
公債の償還による支出	△ 136,558,521	△ 131,477,416
政府短期証券の発行による収入	253,192,149	246,505,325
政府短期証券の償還による支出	△ 262,126,090	△ 248,668,920
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	32,123,607	32,609,048
借入金の返済による支出	△ 29,895,149	△ 30,552,749
預託金の受入による収入	33,988,702	33,487,999
預託金の払戻による支出	△ 35,145,377	△ 34,339,404
国庫余裕金の受入による収入	83,800,000	86,400,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 74,300,000	△ 84,000,000
P F I 債務の返済による支出	△ 14,094	△ 9,012
預託金利息	△ 196,025	△ 186,058
利息の支払額	△ 8,867,950	△ 8,690,864
公債事務取扱に係る支出	△ 34,276	△ 30,055
資金からの受入	1,099,000	1,316,000
資金への繰入	△ 1,094,707	△ 1,285,357
財務収支	8,025,469	9,398,250
本年度収支	28,436,824	30,848,649
収支に関する換算差額	△ 427,460	△ 249,137
翌年度歳入繰入	28,009,364	30,599,511
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	49,440,701	52,463,126
資金本年度末残高	1,647,602	1,551,636
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,071	2,549
余裕金の運用	△ 279,805	△ 189,462
本年度末現金・預金残高	78,820,934	84,427,361

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計の外国為替資金に属する外貨建資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において「為替換算差損益」として計上することとしている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。なお、貨幣材料用地金については、移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づく、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち未収税額については、未収税額の過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

その他の未収金及び貸付金（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去3年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	17,104,600
		地方公共団体金融機構	6,809,200
		株式会社日本政策投資銀行	1,790,000
		預金保険機構	1,700,000
		銀行等保有株式取得機構	850,000
		株式会社日本政策金融公庫	800,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		新関西国際空港株式会社	329,970
		中部国際空港株式会社	144,400
		民間都市開発推進機構	38,800
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	18,000
		計	30,404,970
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,462,375
		株式会社日本政策投資銀行	1,291,360
		国際協力機構	224,000
		地方公共団体金融機構	133,450
	計	6,111,185	
	再計		36,516,155
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	481,487	
	独立行政法人農業者年金基金	325,200	
	株式会社産業革新投資機構	310,000	
	預金保険機構	291,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	15,000	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	11,794	
	民間都市開発推進機構	5,800	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,600	
	独立行政法人農林漁業信用基金	2,000	
計	1,645,881		
合計		38,162,036	

(注1) 残高については、「平成30年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求控訴事件	37	東京高等裁判所 令和元年（ネ）第 3150 号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。 第一審：令和元年 6 月 25 日（棄却）
不当利得返還請求事件	25	東京地方裁判所 平成 30 年（ワ）第 18988 号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。
債務不存在確認等、充当処分取消請求控訴事件	31	大阪高等裁判所 令和元年（行コ）第 95 号	差押処分及び取立てについて、当該処分に係る納付義務が存在しないことの確認等を請求したもの。 第一審：令和元年 5 月 17 日（棄却）
不当利得返還請求控訴事件	73	札幌高等裁判所 令和元年（行コ）第 11 号	納税猶予期限の確定事由は生じておらず法的には必要のない相続税等を支払ったとして不当利得返還請求等したもの。 第一審：平成 31 年 3 月 27 日（棄却）
過誤納金返還請求控訴事件	325	東京高等裁判所 令和元年（行サ）第 96 号 令和元年（行ノ）第 106 号	納税猶予期限の確定事由は生じておらず法的には必要のない相続税等を支払ったとして過誤納金返還請求等したもの。 第一審：平成 31 年 2 月 19 日（棄却） 第二審：令和元年 7 月 17 日（棄却） 最高裁：上告・上告受理申立
通知処分取消請求事件	250	最高裁判所第一小法廷 平成 31 年（行ヒ）第 61 号	過払金返還債務を負ったことにより収益が減少したとして更正の請求を行ったことに対する、理由なし通知処分の取消しを請求したもの。 第一審：平成 30 年 1 月 15 日（棄却） 第二審：平成 30 年 10 月 19 日（国側敗訴）
その他 18 件 請求金額 41 百万円			

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 31 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 請求金額が 1 千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

(単位：百万円)

会計名	翌年度への繰越債務額
一般会計	4,359
財政投融资特別会計	882
合計	5,242

(2) 国庫債務負担行為

(単位：百万円)

会計名	翌年度以降への繰越債務額
一般会計	137,578
地震再保険特別会計	7
外国為替資金特別会計	467
財政投融资特別会計	97,989
合計	236,042

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・地震再保険特別会計
- ・国債整理基金特別会計
- ・外国為替資金特別会計
- ・財政投融资特別会計（財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（財務省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入することとなっている。

(4) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第3条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第2条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第2条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。
地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第34条第1項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置。
国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第38条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置。
外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第71条、第80条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)	財政融資資金	「財政融資資金法」第2条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置。
財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第58条第1項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置。
財政投融资特別会計(投資勘定)	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第59条第1項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置。なお、現在残高はない。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成31年3月31日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- 「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)13百万円が計上されている。
- 「支払利息」において、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行に伴い受け取った利子に経過勘定項目を加減した127,716百万円及び東日本大震災復興特別会計(財務省所管分)における債券発行差金の償却額として支払利息から控除した6,330百万円が計上されている。
- 「公債償還損益」において、公債の償還益37百万円が計上されている。
- 「資産処分損益」において、土地、船舶及び物品の処分益72,456百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「金地金」には、外国為替資金特別会計における国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分及びIMF保有金の売戻し分を計上している。
- ・「売掛金」には、一般会計におけるたな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、主に外国為替資金特別会計における外貨証券及び財政投融资特別会計における貸付金等に係る未収利子を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、地震再保険特別会計における地震再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に一般会計における公務員宿舍工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、一般会計における翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財政投融资特別会計における地方公共団体、特別法人及び政府関係機関等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、一般会計における自動車安全特別会計への繰戻残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に外国為替資金特別会計における特別引出権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、一般会計における売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に1（6）①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に一般会計における国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に一般会計の年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金

及び契約保証金を計上している。

- ・「前受収益」には、主に一般会計における税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した各年度末における外国為替資金証券の発行残高（出納整理期間中の発行額を含む）から未経過支払利子を差し引き、未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、普通国債のほか、交付国債、出資国債、財政投融资特別会計国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の「支払利息」として計上している。）
評価方法は、償却原価法（定額法）を採用している。
- ・「借入金」には、一般会計において、旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、地震再保険特別会計における「特別会計に関する法律」の規定に基づいた額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計の発行済貨幣額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計において、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における「地方交付税法等の一部を改正する法律」（平成31年法律第5号。以下「改正法」という。）第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特

別会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計における責任準備金への繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、一般会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に預託金利子、公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、物価連動債の満期償還に伴う損益及び償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主にたな卸資産及び有形固定資産の処分損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、主にたな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額（価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額）及び有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、主に一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計における復興特別所得税収入及び復興特別法人税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計における復興特別所得税収入及び復興特別法人税収入を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、主に財政投融资特別会計における貸付金の回収額を計上している。
 - ・「出資金の回収による収入」には、財政投融资特別会計投資勘定における出資回収金を計上している。
 - ・「有価証券売却収入」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の売却額及び償還額を計上している。
 - ・「その他の収入」には、主に外国為替資金特別会計における円貨預り金の受入による収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、主に財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額を計上している。
 - ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
 - ・「有価証券の取得による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の買入額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
 - ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、主に外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の償還額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金の償還及び利子の支払いに充てるための財源受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計における他省庁の負担に係る借入金の返済額から、財政投融资特別会計への借入金の返済額を除いた額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、外国為替資金特別会計において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、外国為替資金特別会計において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減した額を計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和元年度における国債の整理又は償還のために平成 30 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に一般会計の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出

された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、財務省においては、平成 30 年度末までに 69 百万円求償し、うち 60 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
<資産の部>						
現金・預金	8,576,907	1,662,306	55,350,099	15,704,319	5,067,556	-
金地金	-	-	-	157,371	-	-
売掛金	68	-	-	-	-	-
有価証券	12,712	-	1,904,320	117,271,719	-	-
たな卸資産	611,191	-	-	-	76,468	-
未収金	4,349,534	-	-	-	-	-
未収収益	17	3,780	2	634,705	98,287	-
未収(再)保険料	-	34,667	-	-	-	-
前払金	69	-	-	-	-	-
前払費用	120	-	-	-	-	-
貸付金	175,943	-	-	5,830,628	119,947,015	-
他会計繰戻未収金	8,300	-	410,016	-	-	-
その他の債権等	260,444	-	-	2,331,974	172,738	-
貸倒引当金	△ 85,244	-	-	-	-	-
有形固定資産	6,895,313	-	0	3	0	-
国有財産(公共用財産を除く)	6,887,797	-	-	-	-	-
土地	5,702,215	-	-	-	-	-
立木竹	6,780	-	-	-	-	-
建物	836,316	-	-	-	-	-
工作物	336,864	-	-	-	-	-
機械器具	0	-	-	-	-	-
船舶	4,120	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,499	-	-	-	-	-
物品	7,515	-	0	3	0	-
無形固定資産	84,091	0	0	2	2,239	-
出資金	8,875,062	-	-	4,701,450	13,416,405	409,495
国債整理基金	55,949,581	-	-	-	-	1,714,858
資産合計	85,714,114	1,700,754	57,664,439	146,632,174	138,780,711	2,124,353
<負債の部>						
未払金	1,381,602	0	-	0	33,043	-
未払費用	1,076,393	-	-	-	152,448	539
保管金等	2,549	-	-	-	-	-
前受収益	97	-	-	-	-	-
賞与引当金	45,511	3	-	29	214	-
政府短期証券	-	-	-	74,825,517	-	-
国庫余裕金繰替金	-	-	-	40,600,000	-	-
公債	879,908,535	-	-	4,033,797	92,219,662	5,388,716
借入金	10,598,069	-	-	-	-	-
預託金	-	-	-	-	30,638,959	-
責任準備金	-	1,696,974	-	-	-	-
退職給付引当金	827,648	51	-	236	3,167	-
他会計繰戻未済金	410,016	-	-	-	450	-
その他の債務等	5,245,658	-	-	1,927,516	4,860	-
負債合計	899,496,080	1,697,029	-	121,387,099	123,052,806	5,389,256
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 813,781,966	3,725	-	25,245,075	15,727,904	△ 3,264,902
国債整理基金	-	-	57,664,439	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
<資産の部>		
現金・預金	△ 1,933,827	84,427,361
金地金	-	157,371
売掛金	-	68
有価証券	△ 189,462	118,999,289
たな卸資産	-	687,659
未収金	-	4,349,534
未収収益	△ 6,732	730,061
未収(再)保険料	-	34,667
前払金	-	69
前払費用	-	120
貸付金	△ 10,556,647	115,396,940
他会計繰戻未収金	△ 410,466	7,849
その他の債権等	△ 82,495	2,682,661
貸倒引当金	-	△ 85,244
有形固定資産	-	6,895,317
国有財産(公共用財産を除く)	-	6,887,797
土地	-	5,702,215
立木竹	-	6,780
建物	-	836,316
工作物	-	336,864
機械器具	-	0
船舶	-	4,120
建設仮勘定	-	1,499
物品	-	7,520
無形固定資産	-	86,333
出資金	-	27,402,413
国債整理基金	△ 57,664,439	-
資産合計	△ 70,844,071	361,772,476
<負債の部>		
未払金	-	1,414,645
未払費用	△ 6,745	1,222,635
保管金等	-	2,549
前受収益	-	97
賞与引当金	-	45,759
政府短期証券	-	74,825,517
国庫余裕金繰替金	-	40,600,000
公債	△ 189,543	981,361,169
借入金	△ 10,556,647	41,421
預託金	△ 1,933,827	28,705,132
責任準備金	-	1,696,974
退職給付引当金	-	831,103
他会計繰戻未済金	△ 410,466	-
その他の債務等	△ 82,495	7,095,540
負債合計	△ 13,179,725	1,137,842,547
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	93	△ 776,070,070
国債整理基金	△ 57,664,439	-

勘定別の資産及び負債の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	5,011,895	714,723	55,437	△ 714,500	5,067,556
たな卸資産	-	26	76,442	-	76,468
未収収益	98,287	4	-	△ 4	98,287
貸付金	119,873,543	73,472	-	-	119,947,015
その他の債権等	-	-	172,738	-	172,738
有形固定資産	0	-	0	-	0
物品	0	-	0	-	0
無形固定資産	2,239	0	-	-	2,239
出資金	-	13,416,405	-	-	13,416,405
資産合計	124,985,966	14,204,631	304,617	△ 714,504	138,780,711
<負債の部>					
未払金	3	0	33,039	-	33,043
未払費用	152,453	-	-	△ 4	152,448
賞与引当金	208	5	-	-	214
公債	92,219,662	-	-	-	92,219,662
預託金	31,353,459	-	-	△ 714,500	30,638,959
退職給付引当金	3,127	40	-	-	3,167
他会計繰戻未済金	450	-	-	-	450
その他の債務等	923	-	3,937	-	4,860
負債合計	123,730,288	46	36,976	△ 714,504	123,052,806
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,255,677	14,204,585	267,640	-	15,727,904

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	72,046,130
外貨預け金	12,381,231
合計	84,427,361

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	2,668	3,122	26,667	9,626	-	△ 3,027	7,099	12,705
受益証券	-	-	48	48	-	-	-	-
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
出資証券	3	2	115	115	-	△ 2	-	3
東京地下鉄株式会社株式	318,391	△ 254,150	-	-	-	277,473	-	341,714
日本郵政株式会社株式	1,357,251	525,211	-	-	-	△ 509,318	-	1,373,143
外貨証券	116,189,360	429,290	2,798,874,393	2,795,925,129	△ 3,678,861	1,382,665	-	117,271,719
合計	117,867,677	703,476	2,798,901,224	2,795,934,919	△ 3,678,861	1,147,790	7,099	118,999,289

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
外貨証券	116,189,360	429,290	2,798,874,393	2,795,925,129	△ 3,678,861	1,382,665	-	117,271,719
株式	56	4,260	20,338	9,585	-	△ 4,192	769	10,108
受益証券	-	-	48	48	-	-	-	-
出資証券	3	2	115	115	-	△ 2	-	3
日本郵政株式会社株式	1,357,251	525,211	-	-	-	△ 509,318	-	1,373,143
合計	117,546,670	958,765	2,798,894,895	2,795,934,877	△ 3,678,861	869,152	769	118,654,974

(注1) 外貨証券の本年度末残高のうち、14,216,761百万円は貸出を行っている。

(注2) 外貨証券の本年度末残高のうち、外部委託の金額は397,386百万円であり、これに係る支払手数料の金額は472百万円である。また、有価証券保管契約の金額は116,874,332百万円であり、これに係る支払手数料の金額は1,039百万円である。

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社株式	318,391	△ 254,150	-	-	-	277,473	-	341,714
株式	2,611	△ 1,137	6,329	41	-	1,165	6,329	2,597
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
合計	321,006	△ 255,288	6,329	41	-	278,638	6,329	344,315

エ 市場価格のある有価証券 (満期保有目的以外) の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社株式	1,059,524,600株	1,882,462	1,373,143	1,373,143
外国債	-	85,338,024	86,591,182	86,591,182
外国債以外の外貨証券	-	30,551,028	30,680,536	30,680,536
合計		117,771,515	118,644,863	118,644,863

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,653,406	1,013,675	639,730	120,267	64,241	53.41%	341,714	341,714	法定財務諸表
合計	1,653,406	1,013,675	639,730	120,267	64,241	-	341,714	341,714	

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評 価損	評価差額	本年度末残高
仕掛品	56,619	10,853	57,244	-	-	10,228
土地	426,984	80,943	116,594	11,277	12,077	392,133
立木竹	53	31	27	-	2	60
建物	9,542	9,770	9,481	922	-	8,909
工作物	200	5,904	5,909	27	-	168
貨幣材料用地金	274,308	9,951	8,102	-	-	276,158
合計	767,710	117,455	197,358	12,227	12,079	687,659

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,341,082
国有財産売払収入	個人等	837
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	1,044
利子収入	個人等	49
許可及手数料	法人等	3,720
弁償及返納金	法人等	2,307
物品売払収入	法人	0
雑入	法人等	490
歳入外債権	外国等	1
合計		4,349,534

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	72,615	-	72,615
源泉所得税及復興特別所得税	53,591	-	53,591
申告所得税	147,189	6	147,195
申告所得税及復興特別所得税	118,289	20,071	138,360
法人税	128,719	-	128,719
地方法人税	2,727	-	2,727
復興特別法人税	1,286	-	1,286
相続税	185,786	2,566,980	2,752,766
地価税	162	-	162
消費税	4,447	-	4,447
消費税及地方消費税	671,600	-	671,600
酒税	210	-	210
たばこ税	4	-	4
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
石油石炭税	44,552	-	44,552
国際観光旅客税	0	-	0
旧税	43	-	43
揮発油税及地方道路税	26	-	26
揮発油税及地方揮発油税	207,220	-	207,220
石油ガス税	72	-	72
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	12	-	12
関税	114,550	-	114,550
印紙収入	911	-	911
合計	1,754,024	2,587,058	4,341,082

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

区分	内容	本年度末残高
未収利子	貸付金利子	127,723
	有価証券利子	599,102
	その他	3,235
合計		730,061

⑥ 未収(再)保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
地震再保険料	日本地震再保険株式会社	34,667
合計		34,667

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	3,105	-	760	-	2,345	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
国立研究開発法人森林研究・整備機構	6	-	2	-	4	農地等保全事業に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	66,251	-	13,319	-	52,932	道路事業に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	209	-	53	-	155	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	12,029	-	4,994	-	7,034	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
北海道住宅供給公社	13	-	13	-	-	街路事業等に要する資金の一部貸付け
群馬県住宅供給公社	11	-	3	-	8	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	204	-	59	-	144	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	77	-	19	-	57	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山梨県住宅供給公社	45	-	25	-	19	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
民間都市開発推進機構	1,359	-	750	-	608	街路事業等に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	149,802	-	38,630	-	111,171	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,109	-	213	-	896	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	396	-	122	-	274	港湾事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	-	274	諸貸付金債権
個人	3	-	-	-	3	定期貸付債権
個人	11	-	0	-	10	据置貸付債権
交付税及び譲与税配付金特別会計	9,090,110	8,517,032	9,090,110	-	8,517,032	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	171,413	7,973	30,122	-	149,263	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,464,007	1,458,290	1,464,007	-	1,458,290	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	43,489	2,330	6,029	-	39,790	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	209,248	-	43,827	-	165,421	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	433,707	-	38,992	-	394,714	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	530,183	97,000	71,950	-	555,232	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	13,340,189	2,722,200	3,350,741	-	12,711,647	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,429,242	109,600	495,942	-	2,042,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	1,911,513	332,100	206,179	-	2,037,433	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	326,271	29,100	29,052	-	326,319	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	141,511	5,800	12,487	-	134,823	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,215,877	232,600	265,341	-	3,183,136	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,254,180	32,100	66,012	-	4,220,268	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	310,862	6,000	21,141	-	295,721	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,570	670	676	-	5,563	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	723,352	42,184	46,986	-	718,550	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,149,310	698,900	546,290	-	6,301,920	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人国立病院機構	458,095	86,400	50,882	-	493,613	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,985,402	330,800	587,174	-	9,729,028	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	199,022	1,500,000	52,220	-	1,646,801	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	5,628,970	36,100	1,437,785	-	4,227,284	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	16,675	5,039	2,012	-	19,702	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	13,656	29,125	138	-	42,643	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,323	-	142	-	2,181	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	18,515	-	1,109	-	17,405	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,724	790	823	-	5,690	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	5,643	-	52	-	5,591	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人勤労者退職金共済機構	974	-	724	-	250	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	4,433,430	300,000	360,530	-	4,372,900	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	74,830	-	10,676	-	64,154	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	46,999,856	2,845,420	4,413,658	-	45,431,618	財政融資資金の運用による貸付
信託受益権	157,702	-	157,702	-	-	
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	21,973	319	-	-	22,292	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	79,000	-	79,000	-	-	イノベーション基盤の強化のためのファンドの創設に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	67,724	-	16,545	-	51,179	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	5	-	5	-	-	医薬品技術等に関する試験研究に対する融資を行うための事業に要する資金の貸付け
国際通貨基金	551,820	97	161,123	5,605	396,399	国際通貨基金に対する多国間の融資取極に基づくもの
株式会社国際協力銀行	6,306,188	229,199	996,651	△ 104,508	5,434,228	外国為替資金の運用によるもの
合計	120,012,490	19,657,172	24,173,819	△ 98,903	115,396,940	

(注) 本年度増加額及び本年度減少額には、他省庁の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(423,587,808百万円)は含んでいない。

⑧ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	自動車安全特別会計	7,849	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の自動車安全特別会計への繰入残高
合計		7,849	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産信託の受益権	受託者	258,940	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
一般会計からの未引受不動産	内閣府	12,545	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	法務省	7,924	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	厚生労働省	5,436	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	経済産業省	121	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	64,636	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	防衛省	1,083	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
仮払金		149,339	IMF出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等
特別引出権		2,095,150	国際通貨基金から配分された特別引出権及びその他の国際通貨基金との取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
特別引出権証券		76,683	特別引出権建ての債券
為替スワップ取引		10,800	為替スワップ取引に係る評価益
合計		2,682,661	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	-	68	68	-	0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注)過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	-	68	68	-	0	0	
未収金	4,476,312	△ 126,778	4,349,534	100,042	△ 14,800	85,242	
徴収停止等債権	820	160	980	820	160	980	
上記以外の債権	4,475,492	△ 126,938	4,348,553	99,222	△ 14,960	84,261	
貸付金	108,600,514	△ 3,928,086	104,672,427	1	0	1	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	108,600,514	△ 3,928,086	104,672,427	1	0	1	
合計	113,076,827	△ 4,054,797	109,022,030	100,043	△ 14,799	85,244	

(注) 貸付金の残高は、他省庁の特別会計に対するものを除いた金額を記載している。

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	6,588,260	285,006	120,765	85,602	220,898	6,887,797
行政財産	1,910,118	36,145	19,715	38,430	59,105	1,947,224
土地	1,303,631	10,586	8,783	-	58,982	1,364,417
立木竹	3,117	10	36	-	123	3,214
建物	507,566	12,121	3,743	23,418	-	492,525
工作物	89,426	6,589	196	14,373	-	81,445
船舶	3,316	1,444	0	638	-	4,120
建設仮勘定	3,060	5,393	6,954	-	-	1,499
普通財産	4,678,142	248,861	101,049	47,172	161,792	4,940,573
土地	4,167,112	95,705	86,674	-	161,655	4,337,798
立木竹	3,337	162	71	-	136	3,565
建物	286,336	84,495	14,109	12,931	-	343,790
工作物	221,355	68,497	193	34,240	-	255,418
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	0	0	0	-	-	0
物品	8,171	1,761	99	2,312	-	7,520
物品(美術品を除く)	8,167	1,761	99	2,312	-	7,516
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	6,596,432	286,767	120,864	87,915	220,898	6,895,317
(無形固定資産)						
国有財産	6	0	-	-	4	11
行政財産	5	0	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	-	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	0	-	-	-	4	5
地上権等	0	-	-	-	4	5
ソフトウェア	66,732	21,297	-	20,443	-	67,587
ソフトウェア仮勘定	7,473	17,901	7,319	-	-	18,055
電話加入権	679	0	0	-	-	679
小計	74,891	39,200	7,319	20,443	4	86,333
合計	6,671,323	325,968	128,184	108,358	220,902	6,981,651

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	19,250	△ 19,195	-	-	19,745	-	19,800
日本たばこ産業株式会社	2,044,000	△ 2,010,667	-	-	1,796,667	-	1,830,000
日本電信電話株式会社	3,326,111	△ 3,159,701	-	-	3,025,978	-	3,192,387
【市場価格のないもの】							
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	11,224	△ 2,471	186	-	2,408	-	11,348
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	833,000	△ 113,665	28,366	-	103,819	-	851,521
(農林水産業者向け業務勘定)	118,912	△ 786	-	-	781	-	118,907
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	417,471	17,707	30,000	-	△ 18,482	-	446,696
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,809	△ 333	-	-	386	-	24,862
(信用保険等業務勘定)	2,084,555	△ 196,571	100,400	-	288,646	-	2,277,030
(危機対応円滑化業務勘定)	629,608	197,015	68	-	△ 208,224	-	618,467
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,282,059	△ 767,859	20,100	-	894,469	-	2,428,769
(特別業務勘定)	250,888	△ 149,888	-	-	149,268	-	250,268
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,969	△ 418	-	-	643	-	3,194
株式会社日本政策投資銀行	3,059,681	△ 1,440,777	129,000	-	1,495,189	-	3,243,093
株式会社商工組合中央金庫	195,502	△ 93,902	-	-	96,578	-	198,178
新関西国際空港株式会社	50,380	△ 3,484	-	-	3,386	-	50,281
株式会社産業革新投資機構	919,594	△ 633,594	-	-	191,403	-	477,403
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	24,010	5,989	-	-	△ 8,687	-	21,312
株式会社民間資金等活用事業推進機構	9,734	265	-	-	172	-	10,172
株式会社海外需要開拓支援機構	50,295	8,304	-	-	△ 15,110	-	43,489
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	35,973	4,526	15,600	-	△ 6,429	-	49,670
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	4,695	1,876	7,200	-	△ 2,771	-	11,000
○認可法人							
預金保険機構							
(地域経済活性化支援勘定)	12,967	32	-	13,000	-	-	-
○独立行政法人							
酒類総合研究所	4,297	938	-	-	△ 1,027	-	4,208
造幣局	81,867	△ 20,949	-	1,226	27,983	-	87,675
国立印刷局	212,345	△ 71,756	-	-	75,130	-	215,719
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	143,297	△ 54,397	-	-	67,514	-	156,414
都市再生機構							
(都市再生勘定)	71,768	△ 57,764	-	-	56,703	-	70,707
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	516,463	△ 471,892	-	-	536,966	-	581,537
(海事勘定)	3,226	△ 3,226	-	-	3,389	-	3,389
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱物物備蓄勘定)	136,336	-	1,200	-	253	-	137,790
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	321	△ 28	-	-	29	-	322
(承継勘定)	3,209	△ 123	-	-	133	-	3,219

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
農業・食品産業技術総合研究 機構							
（民間研究特例業務勘定）	5,847	223	-	-	△ 101	-	5,969
中小企業基盤整備機構							
（施設整備等勘定）	32,425	△ 2,110	-	1,436	2,148	-	31,027
（出資承継勘定）	5,219	1,286	-	1,863	△ 1,306	-	3,336
奄美群島振興開発基金	5,722	2,092	-	-	△ 2,120	-	5,695
科学技術振興機構							
（文献情報提供勘定）	14,931	△ 1,152	-	-	△ 3,101	-	10,677
情報処理推進機構							
（事業化勘定）	1	△ 0	-	-	0	-	1
（地域事業出資業務勘定）	1,863	393	-	242	△ 390	-	1,624
新エネルギー・産業技術総合 開発機構							
（基盤技術研究促進勘定）	11,697	408	-	-	△ 371	-	11,734
情報通信研究機構							
（出資勘定）	544	△ 5	-	-	9	-	547
（基盤技術研究促進勘定）	1,924	△ 63	-	-	103	-	1,964
○国際機関							
国際復興開発銀行	324,883	△ 139,835	-	244	140,460	-	325,263
国際金融公社	174,544	△ 156,503	-	325	159,407	-	177,123
国際開発協会	3,091,899	433,894	115,848	-	△ 584,515	-	3,057,126
アジア開発銀行	886,523	△ 749,540	-	-	760,114	-	897,097
アフリカ開発基金	281,741	9,186	12,878	-	△ 23,137	-	280,668
米州開発銀行	182,279	△ 146,971	-	-	150,826	-	186,134
アフリカ開発銀行	62,924	△ 18,659	2,596	-	14,656	-	61,517
米州投資公社	5,342	△ 618	817	106	1,366	-	6,800
多数国間投資保証機関	6,757	△ 4,601	-	25	4,701	-	6,830
欧州復興開発銀行	184,998	△ 116,214	-	-	113,162	-	181,946
国際通貨基金	4,915,111	-	-	213,660	-	-	4,701,450
○清算法人等							
清算法人							
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,715	△ 3,615	-	-	3,640	-	3,740
外資金庫	5,288	△ 5,238	-	-	5,244	-	5,294
合計	27,787,019	△ 9,934,447	464,261	232,132	9,317,712	-	27,402,413

(注) 国際通貨基金の本年度減少額213,660百万円には、為替換算差額28,755百万円が含まれている。

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	19,800	19,800
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,830,000	1,830,000
日本電信電話株式会社	678,798,200株	166,409	3,192,387	3,192,387
合計		199,797	5,042,188	5,042,188

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	893,276	813,558	79,718	78,323	11,149	14.23%	11,348	11,348	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,066,663	6,212,125	854,538	1,347,933	1,343,174	99.64%	851,521	851,521	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,099,576	2,697,462	402,114	399,471	118,126	29.57%	118,907	118,907	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	5,067,818	3,737,605	1,330,212	1,635,785	549,310	33.58%	446,696	446,696	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	117,007	92,145	24,862	24,476	24,476	100.00%	24,862	24,862	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,121,650	844,619	2,277,030	1,988,384	1,988,384	100.00%	2,277,030	2,277,030	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,571,751	1,846,471	725,279	969,466	826,692	85.27%	618,467	618,467	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	17,390,640	14,961,871	2,428,769	1,534,300	1,534,300	100.00%	2,428,769	2,428,769	法定財務諸表
(特別業務勘定)	250,588	320	250,268	101,000	101,000	100.00%	250,268	250,268	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理セ ンター株式会社	19,133	12,745	6,388	5,102	2,551	50.01%	3,194	3,194	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	16,827,388	13,584,295	3,243,093	1,747,904	1,747,904	100.00%	3,243,093	3,243,093	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	11,749,830	10,787,521	962,309	218,653	101,600	46.46%	198,178	198,178	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,306,995	714,020	592,975	553,041	46,895	8.47%	50,281	50,281	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	817,591	316,801	500,789	300,010	286,000	95.33%	477,403	477,403	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	22,856	192	22,663	31,902	30,000	94.03%	21,312	21,312	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業 推進機構	53,436	33,091	20,344	20,000	10,000	50.00%	10,172	10,172	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機 構	52,023	592	51,430	69,300	58,600	84.55%	43,489	43,489	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発 事業支援機構	55,331	397	54,934	62,045	56,100	90.41%	49,670	49,670	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵 便事業支援機構	26,747	13,841	12,905	16,157	13,772	85.23%	11,000	11,000	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,323	1,115	4,208	8,302	8,302	100.00%	4,208	4,208	法定財務諸表
造幣局	115,614	27,938	87,675	59,691	59,691	100.00%	87,675	87,675	法定財務諸表
国立印刷局	288,736	73,017	215,719	140,588	140,588	100.00%	215,719	215,719	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	16,983,039	16,020,666	962,372	546,975	88,900	16.25%	156,414	156,414	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,999,488	10,857,912	1,141,576	988,078	61,200	6.19%	70,707	70,707	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構									
(建設勘定)	8,294,451	7,622,401	672,050	51,507	44,570	86.53%	581,537	581,537	法定財務諸表
(海事勘定)	222,459	184,657	37,801	63,567	5,700	8.96%	3,389	3,389	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構									
(投融资等・金属鉱物物備蓄 勘定)	181,740	43,950	137,790	213,233	213,233	100.00%	137,790	137,790	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	322	0	322	6,566	6,566	100.00%	322	322	法定財務諸表
(承継勘定)	3,219	0	3,219	28,598	28,598	100.00%	3,219	3,219	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究 機構									
(民間研究特例業務勘定)	9,395	13	9,381	9,540	6,070	63.63%	5,969	5,969	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(施設整備等勘定)	31,995	968	31,027	50,367	50,367	100.00%	31,027	31,027	法定財務諸表
(出資承継勘定)	3,780	19	3,760	5,233	4,642	88.71%	3,336	3,336	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,851	2,080	11,770	17,773	8,600	48.38%	5,695	5,695	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	13,604	91	13,513	92,895	73,400	79.01%	10,677	10,677	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,248	-	3,248	6,377	3,188	50.00%	1,624	1,624	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー・産業技術総合 開発機構									
(基盤技術研究促進勘定)	11,738	3	11,734	73,937	73,937	100.00%	11,734	11,734	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(出資勘定)	548	0	547	3,350	3,350	100.00%	547	547	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	1,983	19	1,964	59,271	59,271	100.00%	1,964	1,964	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	43,126,992	38,649,684	4,477,308	1,760,792	130,775	7.42%	332,533	325,263	公表財務諸表
国際金融公社	10,087,104	7,290,552	2,796,552	274,583	17,391	6.33%	177,123	177,123	公表財務諸表
国際開発協会	22,077,310	4,535,195	17,542,115	28,751,970	5,010,708	17.42%	3,057,126	3,057,126	公表財務諸表
アジア開発銀行	21,680,180	15,918,988	5,761,192	837,861	130,209	15.54%	895,332	897,097	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,783,944	90,409	2,693,534	4,406,254	459,135	10.42%	280,668	280,668	公表財務諸表
米州開発銀行	14,628,867	10,907,890	3,720,977	1,339,163	71,043	5.30%	197,399	186,134	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,205,432	4,097,809	1,107,622	699,069	40,611	5.80%	64,345	61,517	公表財務諸表
米州投資公社	362,645	157,070	205,575	183,309	5,633	3.07%	6,317	6,800	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	252,488	117,581	134,907	39,175	1,973	5.03%	6,795	6,830	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,040,630	5,923,840	2,116,790	807,891	69,319	8.58%	181,627	181,946	公表財務諸表
国際通貨基金	81,556,067	3,457,818	78,098,248	74,741,962	4,844,828	6.48%	5,062,385	4,701,450	Annual Report
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,241	20,500	3,740	100	100	100.00%	3,740	3,740	法定財務諸表
外資金庫	72,105	66,811	5,294	50	50	100.00%	5,294	5,294	法定財務諸表
合計	318,593,028	182,738,856	135,318,360	127,372,608	20,572,729	-	22,739,921	22,360,225	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注3) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金135,000百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注4) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注5) 国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日(平成30年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	11,149	11,348	2,408	2,209	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,343,174	851,521	103,819	595,472	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	549,310	446,696	△ 18,482	84,131	平成20年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	4,208	△ 1,027	3,067	平成20年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	61,200	70,707	56,703	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	5,700	3,389	3,389	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構					
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	213,233	137,790	253	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,566	322	29	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年 度、21年度及び22年度
(承継勘定)	28,598	3,219	133	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構					
(施設整備等勘定)	50,367	31,027	2,148	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金	8,600	5,695	△ 2,120	784	平成16年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	73,400	10,677	△ 3,101	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年 度
(地域事業出資業務勘定)	3,188	1,624	△ 390	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合 開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	73,937	11,734	△ 371	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年 度、22年度及び23年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	547	9	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,271	1,964	103	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年 度、20年度及び24年度
○国際機関					
国際開発協会	5,010,708	3,057,126	△ 584,515	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	459,135	280,668	△ 23,137	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	7,969,928	4,930,270	△ 464,147	2,700,555	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	58,259
児童手当	職員等	616
遺族補償年金等	個人	26
国税収納金整理資金	都道府県等	1,322,703
PFI事業	民間企業	33,039
合計		1,414,645

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,181,197
未払預託金利子		41,437
合計		1,222,635

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
外国為替資金証券	75,682,202	246,505,325	247,383,220	74,804,307	(21,210)	74,825,517
合計	75,682,202	246,505,325	247,383,220	74,804,307	(21,210)	74,825,517

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は75,701,786百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
建設国債	269,158,266	27,823,318	26,796,323	270,185,261	(6,360,303)	276,545,565		
(新規債)	78,354,701	8,027,824	4,194,176	82,188,349	(321,152)	82,509,502		
(借換債)	190,803,564	19,795,494	22,602,147	187,996,912	(6,039,151)	194,036,063		
特例国債	553,364,759	101,407,478	80,341,683	574,430,555	(2,030,971)	576,461,527		
(新規債)	198,095,680	26,116,748	26,077,956	198,134,471	(635,956)	198,770,427		
(借換債)	355,269,079	75,290,730	54,263,726	376,296,083	(1,395,015)	377,691,099		
減税特例国債	214,062	208,006	214,062	208,006	(59)	208,066		
(借換債)	214,062	208,006	214,062	208,006	(59)	208,066		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	17,218,691	1,497,140	1,960,509	16,755,323	(78,708)	16,834,032		
国有林野事業承継債務借換国債	1,955,458	1,867,944	1,955,458	1,867,944	(419)	1,868,363		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,172,560	2,357,740	2,172,560	2,357,740	(338)	2,358,078	△ 189,543	981,361,169
年金特例国債	4,111,291	674,562	939,055	3,846,799	(8,896)	3,855,696		
(新規債)	2,493,305	-	899,876	1,593,428	2,509	1,590,919		
(借換債)	1,617,986	674,562	39,178	2,253,370	(11,406)	2,264,776		
復興債	5,518,176	2,766,974	2,908,877	5,376,273	(12,442)	5,388,716		
(新規債)	1,796,511	-	782,020	1,014,490	(76)	1,014,567		
(借換債)	3,721,665	2,766,974	2,126,856	4,361,782	(12,366)	4,374,148		
交付国債	194,122	11,911	61,983	144,049	-	144,049		
出資国債等	283,818	216,358	191,686	308,491	-	308,491		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
財政投融资特別会計国債	94,525,905	10,615,255	12,895,519	92,245,641	25,978	92,219,662		
国際通貨基金通貨代用証券	4,160,245	135,618	262,066	4,033,797	-	4,033,797		
合計	954,202,025	149,582,310	130,699,786	973,084,549	(8,466,163)	981,550,712	△ 189,543	981,361,169

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分(特例国債984,463百万円)を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は961,425,028百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注4) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が131,324百万円、「委託費等」が43,338百万円、「無償所管換等」が41,696百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和元年度	22,701,134	81,585,674	208,006	2,250,014	1,867,944	2,357,740
令和2年度	20,380,534	70,447,143	-	1,543,034	-	-
令和3年度	13,256,479	46,317,593	-	1,384,501	-	-
令和4年度	17,575,846	43,415,354	-	1,266,976	-	-
令和5年度	16,806,731	41,258,068	-	401,142	-	-
令和6年度	9,939,889	30,969,775	-	279,185	-	-
令和7年度	10,444,558	32,363,444	-	147,490	-	-
令和8年度	8,575,153	31,138,337	-	368,720	-	-
令和9年度	11,482,341	30,878,570	-	298,428	-	-
令和10年度	12,095,524	23,306,945	-	1,002,139	-	-
令和11年度	6,879,458	6,834,969	-	998,720	-	-
令和12年度	7,671,840	8,469,769	-	351,413	-	-
令和13年度	7,474,956	8,458,666	-	300,519	-	-
令和14年度	9,783,217	8,822,195	-	504,105	-	-
令和15年度	6,247,573	12,496,122	-	199,043	-	-
令和16年度	6,689,295	13,666,110	-	274,964	-	-
令和17年度	6,070,351	13,090,551	-	146,629	-	-
令和18年度	5,450,709	12,266,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,641,035	11,890,609	-	455,403	-	-
令和20年度	5,505,124	8,163,753	-	1,210,292	-	-
令和21年度	4,294,958	584,638	-	591,024	-	-
令和22年度	4,196,863	2,157,434	-	352,621	-	-
令和23年度	5,451,930	1,445,446	-	295,123	-	-
令和24年度	5,952,904	-	-	359,763	-	-
令和25年度	4,527,737	3,390,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,659,607	4,575,889	-	272,808	-	-
令和27年度	5,091,164	5,709,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,022,857	4,867,565	-	410,456	-	-
令和29年度	5,882,507	5,038,206	-	295,277	-	-
令和30年度	3,894,407	3,846,146	-	-	-	-
令和31年度	1,355,500	-	-	-	-	-
令和32年度	1,305,590	651,709	-	-	-	-
令和33年度	1,471,695	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,579,318	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,191,901	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,203,676	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,373,794	1,098,386	-	-	-	-
令和38年度	1,270,138	1,431,006	-	-	-	-
令和39年度	786,953	906,211	-	-	-	-
合計	270,185,261	574,430,555	208,006	16,755,323	1,867,944	2,357,740

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	交付国債	財政投融资特別会計国債	合計
令和元年度	394,986	3,029,124	57,204	13,518,980	127,970,811
令和2年度	786,029	1,529,337	57,195	11,311,517	106,054,790
令和3年度	-	167,429	9,739	11,700,484	72,836,227
令和4年度	1,679,252	545,542	9,497	9,211,089	73,703,559
令和5年度	986,530	104,839	9,467	9,157,504	68,724,284
令和6年度	-	-	306	5,140,369	46,329,527
令和7年度	-	-	302	3,530,649	46,486,445
令和8年度	-	-	299	6,442,896	46,525,407
令和9年度	-	-	36	4,638,559	47,297,937
令和10年度	-	-	-	3,260,660	39,665,270
令和11年度	-	-	-	1,266,951	15,980,100
令和12年度	-	-	-	1,538,377	18,031,400
令和13年度	-	-	-	1,113,233	17,347,377
令和14年度	-	-	-	850,930	19,960,449
令和15年度	-	-	-	898,624	19,841,364
令和16年度	-	-	-	742,029	21,372,400
令和17年度	-	-	-	418,349	19,725,882
令和18年度	-	-	-	1,780,343	19,858,661
令和19年度	-	-	-	262,452	18,249,500
令和20年度	-	-	-	100,529	14,979,700
令和21年度	-	-	-	19,078	5,489,700
令和22年度	-	-	-	121,381	6,828,300
令和23年度	-	-	-	108,599	7,301,100
令和24年度	-	-	-	20,132	6,332,800
令和25年度	-	-	-	108,868	8,364,900
令和26年度	-	-	-	70,195	9,578,500
令和27年度	-	-	-	-	10,897,400
令和28年度	-	-	-	1,375,121	10,676,000
令和29年度	-	-	-	705,309	11,921,300
令和30年度	-	-	-	468,046	8,208,600
令和31年度	-	-	-	-	1,355,500
令和32年度	-	-	-	-	1,957,300
令和33年度	-	-	-	-	1,918,700
令和34年度	-	-	-	-	1,984,600
令和35年度	-	-	-	-	2,152,800
令和36年度	-	-	-	36,862	2,315,000
令和37年度	-	-	-	881,919	3,354,100
令和38年度	-	-	-	621,355	3,322,500
令和39年度	-	-	-	824,235	2,517,400
合計	3,846,799	5,376,273	144,049	92,245,641	967,417,595

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	41,421	-	-	41,421

⑥ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,209,679	877,029	985,547	2,101,160
	基礎年金勘定余裕金	863,538	4,361,880	3,998,978	1,226,441
	国民年金勘定余裕金	170,000	1,090,500	965,500	295,000
	厚生年金勘定余裕金	4,880,000	20,251,700	20,861,700	4,270,000
	健康勘定余裕金	-	76,657	76,657	-
	業務勘定余裕金	27,747	45,769	57,263	16,253
	子ども・子育て支援勘定積立金	58,753	94,949	22,166	131,536
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	-	112,900	112,900	-
	電源開発促進勘定余裕金	-	129,041	129,041	-
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	-	1,816,400	1,816,400	-
東日本大震災復興特別会計	余裕金	-	1,774	1,774	-
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	-	342,066	342,066	-
食料安定供給特別会計	農業共済再保険勘定積立金	164,467	-	164,467	-
	農業共済再保険勘定余裕金	-	29,175	29,175	-
	農業再保険勘定積立金	-	178,639	-	178,639
	農業再保険勘定余裕金	-	29,175	29,175	-
	漁船再保険勘定積立金	5,710	-	-	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	2,807	2,353	2,807	2,353
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,800	2,753	2,853	13,700
	保障勘定余裕金	55,900	-	-	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	179,440	11,869	18,459	172,850
	空港整備勘定余裕金	-	10,000	10,000	-
特許特別会計	余裕金	116,500	92,000	120,500	88,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,893,829	325,879	333,042	7,886,666
	労災勘定余裕金	-	168,000	168,000	-
	雇用勘定積立金	5,233,602	2,521,312	3,075,410	4,679,504
	徴収勘定余裕金	17,220	6,094	17,220	6,094
雇用安定資金	雇用安定資金	1,157,591	172,877	120,000	1,210,468
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	-	13	13	-
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	-	2,641	2,641	-
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	-	58,295	58,295	-
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	8,760	750	1,490	8,020
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	-	-	1,185
国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構積立金	5,504	-	5,504	-
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	3,244,699	220,500	545,354	2,919,845
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	2,855,800	455,000	265,000	3,045,800
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	390,000	-	-	390,000
合計		29,556,537	33,487,999	34,339,404	28,705,132

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	700,225	39,730	42,707	703,201
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,012	169	△ 54	2,788
整理資源に係る引当金	136,295	14,793	3,610	125,113
合計	839,533	54,692	46,262	831,103

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額42,707百万円のうち、20百万円は、平成30年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	12,955
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,136,596
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	15,890
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	51
	会計検査院	1
	内閣府	288
	総務省	499
	法務省	454
	厚生労働省	73
	農林水産省	96
	経済産業省	10
	国土交通省	863
	環境省	0
	防衛省	92
	特別引出権純累積配分額	
円貨預り金		1,130
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	147
その他		13,013
合計		7,095,540

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復興 特別会計
人件費	592,863	49	-	412	3,187	-
賞与引当金繰入額	45,511	3	-	29	214	-
退職給付引当金繰入額	46,131	23	-	△ 13	100	-
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	53,202	-
(再) 保険費	-	13,045	-	-	-	-
補助金等	66,147	-	-	-	-	-
委託費等	92,098	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	961	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	63,440	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	400,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	586,902	-	-	-	-	-
庁費等	186,513	4	-	2,774	1,730	-
公債事務取扱費	28,894	-	29,207	346	750	137
その他の経費	23,619	0	-	81,611	1,961	-
減価償却費	107,652	0	2	1	704	-
責任準備金繰入額	-	176,820	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	255	-	-	-	0	-
支払利息	6,729,135	-	8,714,814	△ 127,716	874,664	△ 2,655
公債償還損益	11,670	-	-	-	-	△ 37
資産処分損益	△ 43,753	-	-	-	4,042	-
資産評価損	19,527	-	-	-	500	-
本年度業務費用合計	8,494,132	189,947	8,744,025	△ 42,554	1,404,499	△ 2,555

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	596,512
賞与引当金繰入額	-	45,759
退職給付引当金繰入額	-	46,242
特定国有財産本年度完成工事原価	△ 5,389	47,812
(再) 保険費	-	13,045
補助金等	-	66,147
委託費等	-	92,098
独立行政法人運営費交付金	-	961
一般会計への繰入	△ 63,440	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	400,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 586,902	-
庁費等	△ 0	191,023
公債事務取扱費	△ 29,290	30,045
その他の経費	-	107,192
減価償却費	△ 2	108,358
責任準備金繰入額	-	176,820
貸倒引当金繰入額	-	255
支払利息	△ 8,756,048	7,432,194
公債償還損益	22	11,656
資産処分損益	△ 1,705	△ 41,416
資産評価損	-	20,028
本年度業務費用合計	△ 9,442,756	9,344,738

勘定別の業務費用の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
人件費	3,110	77	-	-	3,187
賞与引当金繰入額	208	5	-	-	214
退職給付引当金繰入額	99	1	-	-	100
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	53,202	-	53,202
一般会計への繰入	-	63,440	-	-	63,440
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	400,000	-	-	400,000
財政融資資金勘定への繰入	-	64	-	△ 64	-
庁費等	1,295	11	423	-	1,730
公債事務取扱費	750	-	-	-	750
その他の経費	1,889	1	70	-	1,961
減価償却費	704	0	0	-	704
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	0
支払利息	874,212	-	531	△ 79	874,664
資産処分損益	-	-	4,042	-	4,042
資産評価損	-	0	500	-	500
本年度業務費用合計	882,271	463,601	58,771	△ 144	1,404,499

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	57	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,533	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	36	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	37	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	43	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒造組合中央会	504	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金
<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,280	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	59	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	18	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	218	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	58,924	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 交付金 >			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	1,433	(1) 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2) 「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		66,147	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 補給金 >			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)	14,741	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
< 国際分担金等 >			
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	133	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟(1964年)によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	15	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準(FATF勧告)の履行促進を目的とした金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	5	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG(Asia Pacific Group on Money Laundering)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	17,605	国際復興開発銀行(IBRD)が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	7,439	アジア開発銀行(ADB)が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	3,471	国際通貨基金(IMF)が、加盟国に対して行う技術支援等(専門家派遣、研修・セミナーの開催等)のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	1,150	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	1,350	米州開発銀行 (IDB) が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	497	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	129	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局が実施する、ASEAN+3 (日中韓) 域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	444	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) が、ASEAN+3 (日中韓) 域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	545	経済協力開発機構 (OECD) が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	495	関税協力理事会 (WCO) が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	649	欧州復興開発銀行 (EBRD) が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国 (支援対象国) の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	19	アジア太平洋経済協力 (APEC) 加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び、貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	49	FATF (Financial Action Task Force: 金融活動作業部会) に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定、及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルティング等を行うための拠出に必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	9	税務行政フォーラム (FTA) の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 抛出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金抛出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための抛出行に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
米州開発銀行多数国間基金抛出国庫債券	米州開発銀行	8,995	米州開発銀行が中南米・カリブ海地域における民間投資の拡大及び民間部門の開発促進を通じて、同地域の経済成長及び貧困削減を支援するための抛出行に必要な経費（「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和51年法律第40号）第3条第2項により国債を発行）
合計		92,098	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	961	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	961	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	7,099
たな卸資産	12,227
出資金	702
合計	20,028

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 前年度末資産・負債差額	△ 796,444,816	3,514	54,701,089	26,379,281	15,873,640	△ 3,454,919
II 本年度業務費用合計	△ 8,494,132	△ 189,947	△ 8,744,025	42,554	△ 1,404,499	2,555
III 財源	△ 8,917,365	190,158	8,798,437	2,824,545	1,805,220	139,504
租税及印紙収入	60,356,384	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	2,633,507	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 72,035,677	-	-	-	-	△ 932,869
自己収入	-	190,158	129,704	2,824,545	1,766,500	0
目的税等収入	-	-	124,811	-	-	417,008
他会計からの受入	-	-	8,543,921	-	38,719	586,902
国債整理基金収入	128,420	-	-	-	-	68,461
IV 無償所管換等	106,421	-	-	-	64	-
V 資産評価差額	158,155	-	39,215	1,811,956	△ 546,521	47,956
VI 為替換算差額	-	-	-	△ 4,061,229	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 190,228	-	2,869,722	△ 1,752,033	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 813,781,966	3,725	57,664,439	25,245,075	15,727,904	△ 3,264,902

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 54,700,972	△ 757,643,181
II 本年度業務費用合計	9,442,756	△ 9,344,738
III 財源	△ 11,245,032	△ 6,404,533
租税及印紙収入	-	60,356,384
その他の主管の財源	△ 1,815,563	817,943
他省庁への財源の配賦	-	△ 72,968,546
自己収入	△ 98,910	4,811,997
目的税等収入	-	541,820
他会計からの受入	△ 9,133,676	35,866
国債整理基金収入	△ 196,882	-
IV 無償所管換等	△ 3,842	102,643
V 資産評価差額	△ 39,215	1,471,546
VI 為替換算差額	-	△ 4,061,229
VII その他資産・負債差額の増減	△ 1,118,038	△ 190,577
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 57,664,346	△ 776,070,070

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,122,572	14,466,041	285,026	-	15,873,640
II 本年度業務費用合計	△ 882,271	△ 463,601	△ 58,771	144	△ 1,404,499
III 財源	1,015,376	750,812	39,175	△ 144	1,805,220
自己収入	1,015,312	750,812	456	△ 79	1,766,500
他会計からの受入	-	-	38,719	-	38,719
他勘定からの受入	64	-	-	△ 64	-
IV 無償所管換等	-	-	64	-	64
V 資産評価差額	-	△ 548,666	2,144	-	△ 546,521
VI 本年度末資産・負債差額	1,255,677	14,204,585	267,640	-	15,727,904

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,900,578
	法人税	12,318,026
	相続税	2,333,323
	消費税	17,680,881
	酒税	1,275,126
	たばこ税	861,294
	揮発油税	2,347,841
	石油ガス税	7,595
	航空機燃料税	52,661
	石油石炭税	701,350
	電源開発促進税	322,045
	自動車重量税	394,444
	国際観光旅客税	6,888
	関税	1,071,123
	とん税	10,254
	地価税	40
	旧税	1
	小計	59,283,475
印紙収入	印紙収入	1,072,908
	小計	1,072,908
合計		60,356,384

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	42,461
	国有財産使用収入	0
	利子収入	21
	配当金収入	86,694
	小計	129,178
納付金	日本銀行納付金	557,607
	独立行政法人造幣局納付金	8,144
	雑納付金	6,258
	小計	572,010
諸収入	特別会計受入金	0
	許可及手数料	2,780
	受託調査試験及役務収入	16,893
	懲罰及没収金	4,431
	弁償及返納金	1,633
	文官恩給費特別会計等負担金	670
	雑入	9,969
	貨幣回収準備資金受入	80,377
	小計	116,755
合計		817,943

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	9,679	-	△ 9,679
国会	137,432	1,958	△ 135,474
裁判所	319,134	66,642	△ 252,491
会計検査院	16,549	13	△ 16,536
内閣	119,732	747	△ 118,985
内閣府	2,921,847	80,369	△ 2,841,478
総務省	16,598,368	75,101	△ 16,523,266
法務省	765,026	99,939	△ 665,086
外務省	844,228	32,924	△ 811,303
文部科学省	5,635,450	30,020	△ 5,605,430
厚生労働省	30,756,209	791,820	△ 29,964,388
農林水産省	2,682,891	491,194	△ 2,191,697
経済産業省	1,322,319	32,860	△ 1,289,458
国土交通省	6,614,240	821,467	△ 5,792,773
環境省	410,736	8,002	△ 402,734
防衛省	5,479,098	64,205	△ 5,414,892
合計	74,632,946	2,597,268	△ 72,035,677

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	71,042	1,003,911	△ 932,869

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	165,490
		その他の財源	0
	合計		165,490
国債整理基金特別会計	自己収入	配当金収入	68,461
		その他の財源	3,497
		小計	71,959
	目的税等収入	たばこ特別税収入	124,811
		小計	124,811
	他会計からの受入	エネルギー対策特別会計からの受入	6
		食料安定供給特別会計からの受入	0
		国有林野事業債務管理特別会計からの受入	392
	小計		399
	合計		197,170
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	288,784
		運用益	2,535,699
		その他の財源	10
	合計		2,824,494
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用益	998,324
		その他の財源	539
	合計		998,864
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	貸付金利息収入	68
		納付金収入	435,861
		配当金収入	314,805
	合計		750,735
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売却収入	345
		その他の財源	107
		小計	453
	他会計からの受入	一般会計からの受入	35,467
		小計	35,467
	合計		35,920
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	0
		小計	0
	目的税等収入	復興特別所得税収入	415,419
		復興特別法人税収入	1,588
		小計	417,008
	合計		417,008
合計			5,389,684

(3) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	内閣(一般会計)	10	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	339	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣府(一般会計)	3	立木竹	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣府(一般会計)	1	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	124	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣府(一般会計)	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	2	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	総務省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省(一般会計)	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	78	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	0	建物	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	314	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用するため	
	厚生労働省(一般会計)	50	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省(一般会計)	50	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省(一般会計)	2	建物	行政財産として使用するため	
	農林水産省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省(一般会計)	1	工作物	行政財産として使用するため	
	農林水産省(一般会計)	14	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省(一般会計)	3	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	1,008	土地	公共物より編入	
	国土交通省(一般会計)	0	立木竹	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	0	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	1,309	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	921	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省(一般会計)	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省(一般会計)	19	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省(一般会計)	16	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	一般法人	0	建物	他予算にて施設整備したもの	
	地方公共団体等	0	建物	原状回復による台帳価格の増	
	地方公共団体等	4	工作物	原状回復による台帳価格の増	
	独立行政法人	1	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	0	工作物	原状回復による台帳価格の増	
	—	0	立木竹	寄附	
—	0	無形固定資産	創作		
	小計	4,293			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	裁判所（一般会計）	△ 2,050	建物	行政財産として使用する ため	
	小計	△ 2,050			
実測との差（増）	—	9	土地	実測による増等	
	—	0	立木竹	実測による増等	
	—	0	工作物	実測による増等	
	小計	10			
実測との差（減）	—	△ 3	土地	実測による減等	
	—	△ 2	立木竹	実測による減等	
	—	△ 1	工作物	実測による減等	
	小計	△ 8			
誤謬訂正等（増）	—	14	土地	誤謬訂正等	
	—	0	立木竹	整理替	
	—	1	建物	誤謬訂正等	
	—	0	建物	整理替	
	—	3	工作物	誤謬訂正等	
	—	6	工作物	整理替	
	—	2	工作物	報告漏	
	—	0	工作物	種目変更	
	小計	28			
誤謬訂正等（減）	—	△ 99	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 0	立木竹	整理替	
	—	△ 0	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	建物	整理替	
	—	△ 0	建物	報告漏	
	—	△ 2	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 6	工作物	整理替	
	—	△ 0	工作物	報告漏	
	—	△ 0	工作物	種目変更	
	—	△ 731	建設仮勘定	誤謬訂正等	
	小計	△ 840			
①合計	1,433				

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	裁判所(一般会計)	3,948	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	156	建物	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	17	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	2,428	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	1	立木竹	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	41	建物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	8	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	35	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	859	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	24	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	1,238	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	建物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	1,447	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	38	土地	所管換	
	農林水産省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	251	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	8	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	852	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	443	土地	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	83	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	30	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	8	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	1,436	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省(一般会計)	19,568	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	118	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	69,774	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	66,840	工作物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	121	土地	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	23	建物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	1,206	土地	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	2	立木竹	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	9	建物	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	2	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(自動車安全特別会計)	1,915	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	地方公共団体等	2	土地	公共物より編入(無償貸付道路)	
地方公共団体等	4,452	土地	公共物より編入		
地方公共団体等	0	工作物	公共物より編入(無償貸付道路)		
—	20,338	有価証券	租税物納・帰属(株式・市場価格があるもの)		
—	6,329	有価証券	租税物納(株式・市場価格がないもの)		
—	48	有価証券	租税物納(受益証券・市場価格があるもの)		
—	115	有価証券	租税物納(出資証券・市場価格があるもの)		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	—	110	土地	帰属	
	—	1,196	土地	租税物納	
	—	2,401	土地	新規登載	
	—	10,150	建物	帰属	
	—	0	工作物	帰属	
	小計	218,091			
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 1,293	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地）	
	国土交通省（一般会計）	△ 65	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 1,940	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 1	土地	行政財産として使用（所管換）	
	環境省（一般会計）	△ 54,700	土地	行政財産として使用（所管換）	
	地方公共団体等	△ 5,983	土地	譲与	
	地方公共団体等	△ 2,814	土地	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 0	工作物	譲与	
	地方公共団体等	△ 0	工作物	公共物へ編入	
	—	△ 5,698	土地	都市再開発法による権利変換	
	小計	△ 72,496			
実測との差（増）	—	85	土地	実測	
	—	0	建物	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	85			
実測との差（減）	—	△ 123	土地	実測	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 123			
誤謬訂正等（増）	—	769	土地	誤謬訂正等	
	—	42	工作物	誤謬訂正等	
	小計	812			
誤謬訂正等（減）	—	△ 1,007	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 64	工作物	誤謬訂正等	
	小計	△ 1,072			
その他（増）	—	6	建物	売払（増額相当分）	
	—	11	工作物	科目の振替	
	小計	18			
その他（減）	—	△ 3,417	土地	売払（減額相当分）	
	—	△ 35	土地	科目の振替	
	—	△ 11	建物	売払（減額相当分）	
	—	△ 8	建物	科目の振替	
	—	△ 25	建物	消滅	
	—	△ 0	工作物	消滅	
	小計	△ 3,498			
②合計		141,816			

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	1,666	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	200	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	68	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 46,010	出資金	独立行政法人国際協力機構（外務省所管）への出資	
小計		△ 44,076			
<出資回収金>					
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	7,992	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人理化学研究所出資回収金	文部科学省（一般会計）	2	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	文部科学省（一般会計）	2,500	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	94	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	農林水産省（一般会計）	358	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	農林水産省（一般会計）	10	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	経済産業省（一般会計）	30,028	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
株式会社商工組合中央金庫出資回収金	経済産業省（一般会計）	15,000	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	国土交通省（一般会計）	201	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人水資源機構出資回収金	国土交通省（一般会計）	820	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		57,008			
<その他>					
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	3	退職給付引当金	定員変動	
誤謬訂正等（増）	—	18	物品	誤謬訂正	
	—	0	無形固定資産	誤謬訂正	
誤謬訂正等（減）	—	△ 16	物品	誤謬訂正	
公債	個人	△ 11,925	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」（昭和40年法律第100号）第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	14	交付国債	発行取消	
	個人	△ 7	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 3,188	抛出国債	国際農業開発基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	外務省（一般会計）	△ 38,507	抛出国債	緑の気候基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
財産の交換	—	737	販売用不動産	土地区画整理法による換地増	
	—	△ 2,065	販売用不動産	土地区画整理法による換地減	
実測と帳簿の差額	—	0	販売用不動産	実測増	
	—	△ 0	販売用不動産	実測減	
新規登載	—	0	販売用不動産	新規登載	
その他（増）	—	1,398	販売用不動産	相互所属替等	
小計		△ 53,538			
③合計		△ 40,605			
①+②+③ 総合計		102,643			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	703,476	1,147,790	1,851,267	
(市場価格のあるもの)	958,765	869,152	1,827,917	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 255,288	278,638	23,350	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	12,079	12,079	
土地	-	12,077	12,077	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	62,779	62,779	
不動産信託受益権	-	62,779	62,779	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	220,898	220,898	
国有財産(公共用財産を除く)	-	220,898	220,898	
行政財産	-	59,105	59,105	
土地	-	58,982	58,982	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	123	123	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	161,792	161,792	
土地	-	161,655	161,655	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	136	136	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	4	4	
国有財産	-	4	4	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
地上権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 9,934,447	9,317,712	△ 616,735	
(市場価格のあるもの)	△ 5,189,563	4,842,390	△ 347,173	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,744,883	4,475,321	△ 269,561	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 58,747	△ 58,747	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 9,230,970	10,702,517	1,471,546	

(5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度発生額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 2,666,796	△ 4,061,229	△ 6,728,026	基準外国為替相場等の変動
合計	△ 2,666,796	△ 4,061,229	△ 6,728,026	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	△ 112,154
貨幣回収準備資金	-	△ 24,934
発行済貨幣額	貨幣保有者	△ 53,488
その他	-	△ 0
合計		△ 190,577

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	60,356,384	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	2,819,920	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 72,035,677	-	-	-	-	△ 932,869
自己収入	-	186,202	131,945	2,866,781	1,794,857	0
目的税等収入	-	-	124,811	-	-	417,008
他会計からの受入	-	-	36,232,959	-	-	586,902
貸付金の回収による収入	-	-	-	1,157,677	23,558,807	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	16,542	-
有価証券売却収入	-	-	-	2,795,925,129	-	-
その他の収入	-	-	-	559,405	20,911	-
前年度剰余金受入	5,528,445	-	3,093,150	15,680,725	3,679,731	-
財源合計	△ 3,330,927	186,202	39,582,867	2,816,189,720	29,070,850	71,042
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 690,505	△ 54	-	△ 448	△ 3,589	-
（再）保険費	-	△ 13,045	-	-	-	-
補助金等	△ 66,147	-	-	-	-	-
委託費等	△ 48,761	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 961	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,752,033	△ 63,440	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 400,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 586,902	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 229,199	△ 19,427,875	-
出資による支出	△ 167,527	-	-	-	△ 206,286	△ 3,200
庁費等の支出	△ 218,152	△ 4	-	△ 2,774	△ 2,439	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 2,798,874,393	-	-
その他の支出	△ 23,619	△ 0	-	△ 646,075	△ 21,779	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,802,577	△ 13,105	-	△ 2,801,504,924	△ 20,125,411	△ 3,200
(2)施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 2	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,102	-	-	-	△ 10,853	-
工作物に係る支出	△ 3,073	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 5,393	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 10,572	-	-	-	△ 10,853	-
業務支出合計	△ 1,813,149	△ 13,105	-	△ 2,801,504,924	△ 20,136,264	△ 3,200
業務収支	△ 5,144,077	173,096	39,582,867	14,684,795	8,934,585	67,842

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	-	60,356,384
その他の主管の収納済歳入額	△ 1,815,563	1,004,356
他省庁への財源の配賦	-	△ 72,968,546
自己収入	△ 41,241	4,938,545
目的税等収入	-	541,820
他会計からの受入	△ 36,819,862	-
貸付金の回収による収入	△ 601,731	24,114,752
出資金の回収による収入	-	16,542
有価証券売却収入	-	2,795,925,129
その他の収入	-	580,317
前年度剰余金受入	27,311	28,009,364
財源合計	△ 39,251,088	2,842,518,666
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	-	△ 694,598
(再) 保険費	-	△ 13,045
補助金等	-	△ 66,147
委託費等	-	△ 48,761
独立行政法人運営費交付金	-	△ 961
一般会計への繰入	1,815,473	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 400,000
東日本大震災復興特別会計への繰入	586,902	-
貸付けによる支出	-	△ 19,657,075
出資による支出	-	△ 377,013
庁費等の支出	0	△ 223,371
有価証券の取得による支出	-	△ 2,798,874,393
その他の支出	-	△ 691,474
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	2,402,376	△ 2,821,046,842
(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 2
建物に係る支出	-	△ 12,956
工作物に係る支出	-	△ 3,073
船舶に係る支出	-	△ 0
建設仮勘定に係る支出	-	△ 5,393
施設整備支出合計	-	△ 21,426
業務支出合計	2,402,376	△ 2,821,068,268
業務収支	△ 36,848,711	21,450,398

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
II 財務収支						
公債の発行による収入	34,395,399	-	103,285,347	8,968	10,629,999	-
公債の償還による支出	△ 14,358,719	-	△ 131,215,350	△ 262,066	△ 12,895,519	△ 63,440
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	246,505,325	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,285,700	△ 247,383,220	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための取 入）	-	-	43,289,863	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 370,484	-	△ 41,836,570	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	36,904,746	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	△ 37,553,222	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	86,400,000	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	△ 84,000,000	-	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 9,012	-
預託金利息	-	-	-	-	△ 210,902	-
利息の支払額	△ 7,770,497	-	△ 8,714,814	-	△ 732,369	△ 4,265
公債事務取扱に係る支出	△ 28,898	-	△ 29,207	△ 346	△ 750	△ 137
資金からの受入	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-
財務収支	11,866,799	-	△ 36,506,432	1,268,661	△ 3,867,029	△ 67,842
本年度収支	6,722,721	173,096	3,076,435	15,953,456	5,067,556	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 173,096	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 7	-
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 249,137	-	-
翌年度歳入繰入	6,722,721	-	3,076,435	15,704,319	5,067,549	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換 国債収入額	-	-	52,463,126	-	-	-
資金本年度末残高	1,851,636	1,662,306	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,549	-	-	-	7	-
余裕金の運用	-	-	△ 189,462	-	-	-
本年度末現金・預金残高	8,576,907	1,662,306	55,350,099	15,704,319	5,067,556	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	148,319,715
公債の償還による支出	27,317,679	△ 131,477,416
政府短期証券の発行による収入	-	246,505,325
政府短期証券の償還による支出	-	△ 248,668,920
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	△ 10,680,815	32,609,048
借入金の返済による支出	11,654,305	△ 30,552,749
預託金の受入による収入	△ 3,416,746	33,487,999
預託金の払戻による支出	3,213,817	△ 34,339,404
国庫余裕金の受入による収入	-	86,400,000
国庫余裕金の返還による支出	-	△ 84,000,000
P F I 債務の返済による支出	-	△ 9,012
預託金利息	24,843	△ 186,058
利息の支払額	8,531,083	△ 8,690,864
公債事務取扱に係る支出	29,284	△ 30,055
資金からの受入	1,316,000	1,316,000
資金への繰入	△ 1,285,357	△ 1,285,357
財務収支	36,704,094	9,398,250
本年度収支	△ 144,617	30,848,649
資金への繰入（決算処理によるもの）	173,096	-
翌年度一般会計への繰入	7	-
収支に関する換算差額	-	△ 249,137
翌年度繰入繰入	28,486	30,599,511
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換 国債収入額	-	52,463,126
資金本年度末残高	△ 1,962,306	1,551,636
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 7	2,549
余裕金の運用	-	△ 189,462
本年度末現金・預金残高	△ 1,933,827	84,427,361

勘定別の区分別収支の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	1,029,842	750,810	14,283	△ 79	1,794,857
他勘定からの受入	64	-	-	△ 64	-
貸付金の回収による収入	23,472,257	95,550	-	△ 9,000	23,558,807
出資金の回収による収入	-	16,542	-	-	16,542
その他の収入	20,911	-	-	-	20,911
前年度剰余金受入	3,647,361	522,027	71,045	△ 560,703	3,679,731
財源合計	28,170,438	1,384,930	85,328	△ 569,847	29,070,850
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,505	△ 84	-	-	△ 3,589
一般会計への繰入	△ 0	△ 63,440	-	-	△ 63,440
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 400,000	-	-	△ 400,000
財政融資資金勘定への繰入	-	△ 64	-	64	-
貸付けによる支出	△ 19,427,556	△ 319	-	-	△ 19,427,875
出資による支出	-	△ 206,286	-	-	△ 206,286
庁費等の支出	△ 2,004	△ 11	△ 423	-	△ 2,439
その他の支出	△ 21,707	△ 1	△ 70	-	△ 21,779
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 19,454,773	△ 670,207	△ 494	64	△ 20,125,411
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	△ 10,853	-	△ 10,853
施設整備支出合計	-	-	△ 10,853	-	△ 10,853
業務支出合計	△ 19,454,773	△ 670,207	△ 11,347	64	△ 20,136,264
業務収支	8,715,664	714,723	73,980	△ 569,783	8,934,585
II 財務収支					
公債の発行による収入	10,629,999	-	-	-	10,629,999
公債の償還による支出	△ 12,895,519	-	-	-	△ 12,895,519
借入金の返済による支出	-	-	△ 9,000	9,000	-
預託金の受入による収入	38,290,898	-	-	△ 1,386,152	36,904,746
預託金の払戻による支出	△ 38,785,578	-	-	1,232,356	△ 37,553,222
P F I 債務の返済による支出	-	-	△ 9,012	-	△ 9,012
預託金利息	△ 210,980	-	-	78	△ 210,902
利息の支払額	△ 731,837	-	△ 531	0	△ 732,369
公債事務取扱に係る支出	△ 750	-	-	-	△ 750
財務収支	△ 3,703,768	-	△ 18,543	△ 144,716	△ 3,867,029
本年度収支	5,011,895	714,723	55,437	△ 714,500	5,067,556
翌年度一般会計への繰入	-	△ 7	-	-	△ 7
翌年度歳入繰入	5,011,895	714,716	55,437	△ 714,500	5,067,549
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	7	-	-	7
本年度末現金・預金残高	5,011,895	714,723	55,437	△ 714,500	5,067,556

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,900,578
	法人税	12,318,026
	相続税	2,333,323
	消費税	17,680,881
	酒税	1,275,126
	たばこ税	861,294
	揮発油税	2,347,841
	石油ガス税	7,595
	航空機燃料税	52,661
	石油石炭税	701,350
	電源開発促進税	322,045
	自動車重量税	394,444
	国際観光旅客税	6,888
	関税	1,071,123
	とん税	10,254
	地価税	40
	旧税	1
		小計
印紙収入	印紙収入	1,072,908
	小計	1,072,908
合計		60,356,384

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	55,452
	特定国有財産売払収入	282
	東日本大震災復興国有財産売払収入	1,332
	小計	57,066
回収金等収入	特別会計整理収入	58,968
	政府出資回収金収入	57,008
	小計	115,977
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	42,474
	国有財産使用収入	0
	利子収入	21
	配当金収入	86,694
	小計	129,190
納付金	日本銀行納付金	557,607
	独立行政法人造幣局納付金	8,144
	雑納付金	6,258
	小計	572,010

(単位：百万円)

款	項	金額
諸収入	特別会計受入金	2,616
	許可及手数料	2,348
	受託調査試験及役務収入	16,893
	懲罰及没収金	4,431
	弁償及返納金	1,518
	物品売払収入	230
	文官恩給費特別会計等負担金	670
	雑入	21,024
	貨幣回収準備資金受入	80,377
		小計
合計		1,004,356

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	9,679	-	△ 9,679
国会	137,432	1,958	△ 135,474
裁判所	319,134	66,642	△ 252,491
会計検査院	16,549	13	△ 16,536
内閣	119,732	747	△ 118,985
内閣府	2,921,847	80,369	△ 2,841,478
総務省	16,598,368	75,101	△ 16,523,266
法務省	765,026	99,939	△ 665,086
外務省	844,228	32,924	△ 811,303
文部科学省	5,635,450	30,020	△ 5,605,430
厚生労働省	30,756,209	791,820	△ 29,964,388
農林水産省	2,682,891	491,194	△ 2,191,697
経済産業省	1,322,319	32,860	△ 1,289,458
国土交通省	6,614,240	821,467	△ 5,792,773
環境省	410,736	8,002	△ 402,734
防衛省	5,479,098	64,205	△ 5,414,892
合計	74,632,946	2,597,268	△ 72,035,677

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	71,042	1,003,911	△ 932,869

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	161,766
		その他の収入	0
	合計		161,767
国債整理基金特別会計	自己収入	運用収入	0
		配当金収入	68,461
		その他の収入	63,371
	小計		131,834
	目的税等収入	たばこ特別税収入	124,811
		小計	124,811
合計		256,646	
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	225,672
		運用収入	2,511,706
		その他の収入	129,352
	合計		2,866,730
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用収入	1,009,693
		その他の収入	3,504
	合計		1,013,197
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	納付金収入	435,861
		貸付金利子収入	68
		配当金収入	314,805
	合計		750,735
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	14,171
		その他の収入	107
	合計		14,279
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	0
		小計	0
	目的税等収入	復興特別所得税収入	415,419
		復興特別法人税収入	1,588
		小計	417,008
	合計		417,008
合計			5,480,365

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	1,361,239	76,859,202	76,897,739	1,322,703
貨幣回収準備資金	286,363	1,465,658	1,523,087	228,933
合計	1,647,602	78,324,860	78,420,826	1,551,636

(注) 貨幣回収準備資金においては、相殺仕訳による調整を行ったため、「貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書」とは一致しない。

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,071
本年度受入	6,534
入札保証金	4,973
契約保証金	1,500
その他	61
本年度払出	7,057
入札保証金	5,133
契約保証金	1,862
その他	60
本年度末残高	2,549

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

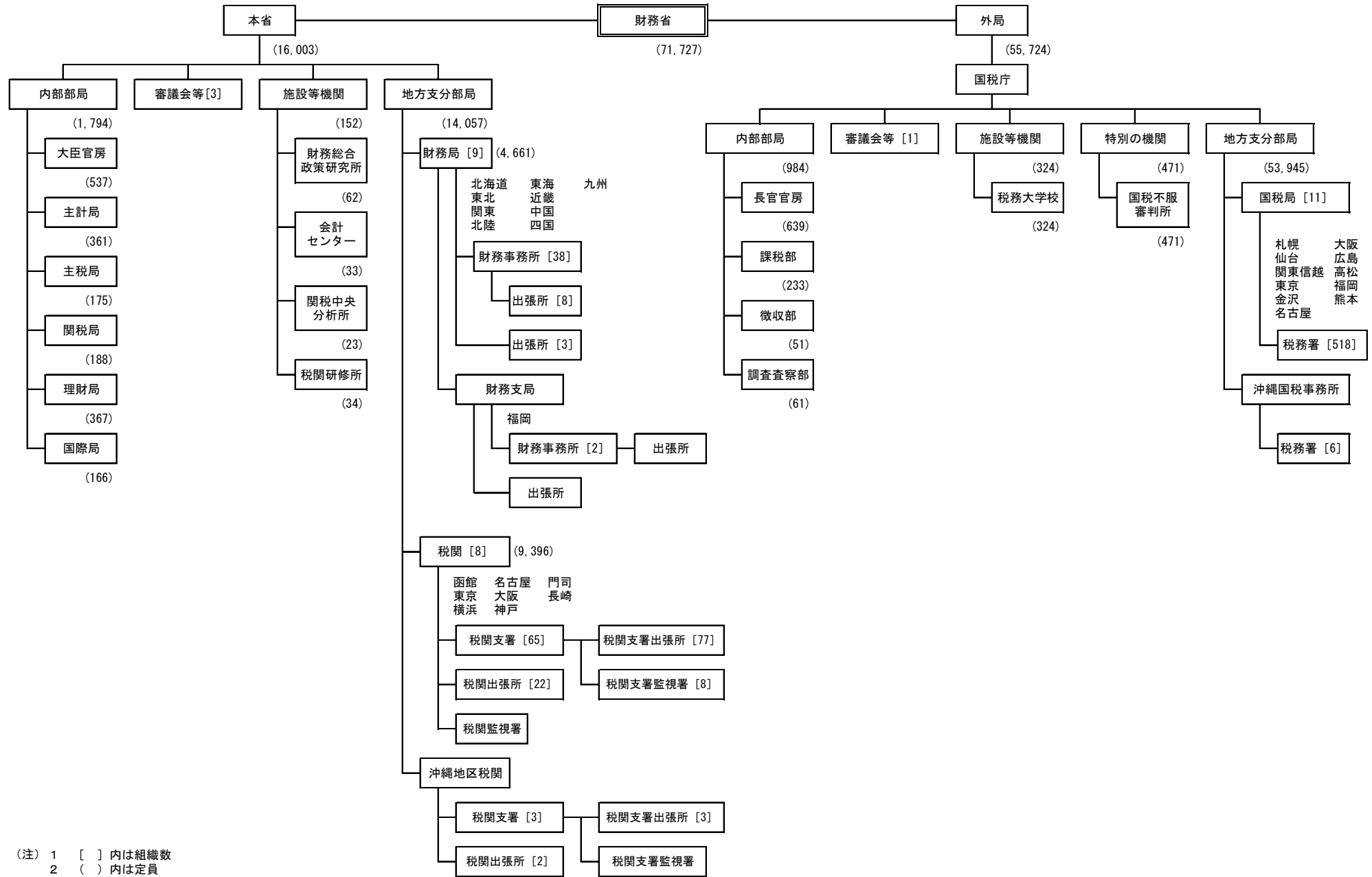
国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について（平成 30 年度末）

		人数計(人)
財務省計		71,727
本省		16,003
	内部部局	1,794
	施設等機関	152
	地方支分部局	14,057
	財務局	4,661
	税関	9,396
国税庁		55,724
	内部部局	984
	施設等機関	324
	特別の機関	471
	地方支分部局	53,945

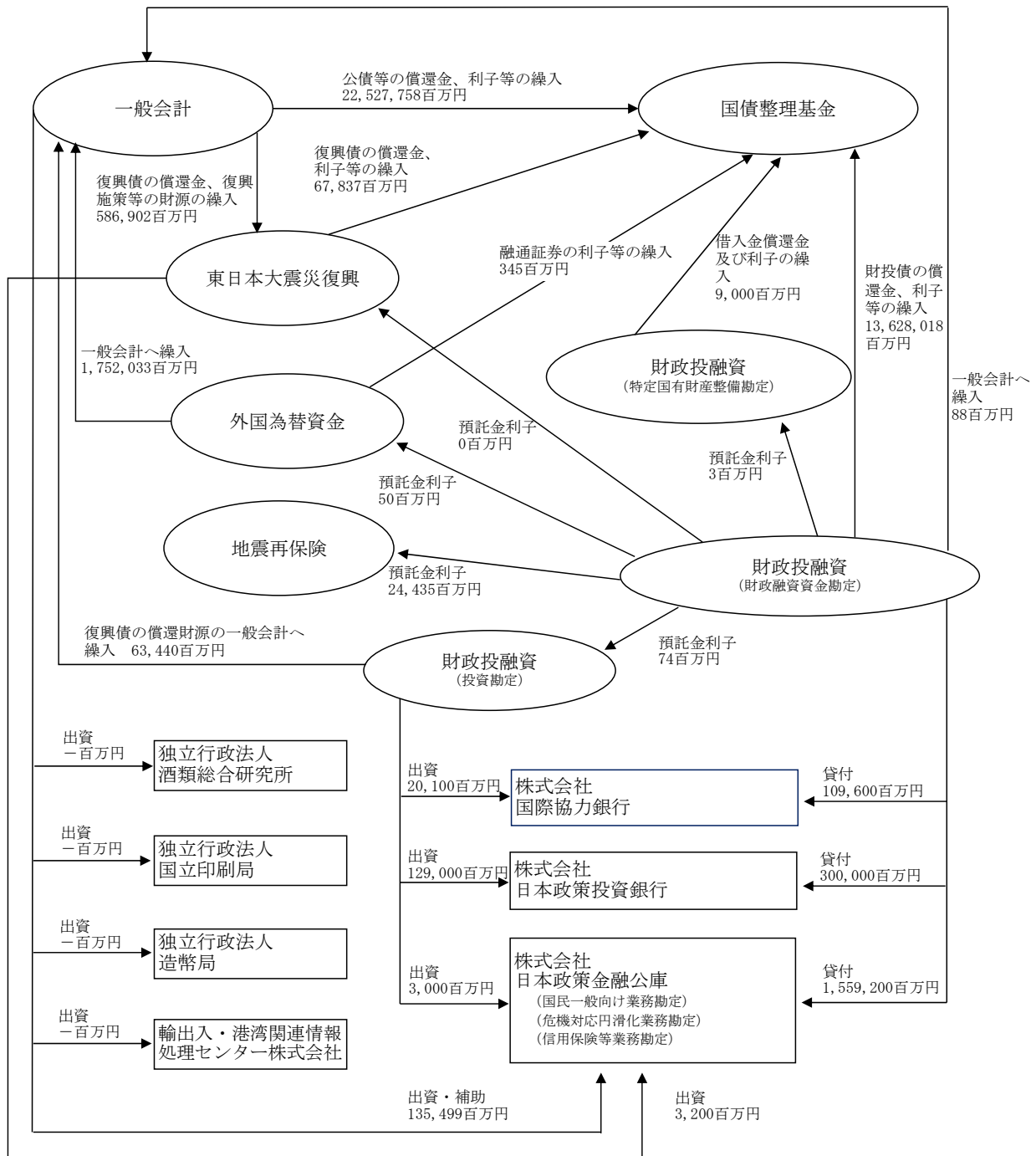
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
 2 () 内は定員

3 財務省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

財政資金の主な流れ（平成30年度決算）



4 平成30年度歳入歳出決算の概要

歳入決算			歳出決算		
一般会計					
収納済歳入額	103,100,149	百万円	支出済歳出額	24,341,750	百万円
租税及印紙収入	60,356,384	百万円	国債費	22,528,601	百万円
政府資産整理収入	173,044	百万円	復興事業費等東日本大震災復興		
雑収入	2,646,875	百万円	特別会計へ繰入	586,902	百万円
公債金	34,395,399	百万円	その他	1,226,245	百万円
前年度剰余金受入	5,528,445	百万円			
地震再保険特別会計					
収納済歳入額	186,202	百万円	支出済歳出額	13,105	百万円
再保険料収入	161,766	百万円	再保険費	13,045	百万円
雑収入	24,435	百万円	事務取扱費	60	百万円
国債整理基金特別会計					
収納済歳入額	186,158,078	百万円	支出済歳出額	183,081,643	百万円
他会計より受入	79,454,986	百万円	国債整理支出	180,168,405	百万円
東日本大震災復興			復興債整理支出	2,913,237	百万円
他会計より受入	67,837	百万円			
たばこ特別税	124,811	百万円			
公債金	100,508,422	百万円			
復興借換公債金	2,776,925	百万円			
東日本大震災復興					
配当金収入	68,461	百万円			
運用収入	112	百万円			
雑収入	63,371	百万円			
前年度剰余金受入	3,093,137	百万円			
東日本大震災復興					
前年度剰余金受入	13	百万円			
外国為替資金特別会計					
収納済歳入額	3,101,062	百万円	支出済歳出額	85,180	百万円
外国為替等売買差益	225,672	百万円	事務取扱費	1,757	百万円
運用収入	2,511,757	百万円	諸支出金	83,076	百万円
雑収入	129,352	百万円	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0	百万円
前年度剰余金受入	234,281	百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	345	百万円
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）					
収納済歳入額	24,599,906	百万円	支出済歳出額	24,475,394	百万円
運用利殖金収入	1,026,338	百万円	財政融資資金へ繰入	10,629,999	百万円
公債金	10,629,999	百万円	事務取扱費	5,545	百万円
財政融資資金より受入	12,939,999	百万円	諸支出金	211,741	百万円
投資勘定より受入	64	百万円	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	88	百万円
雑収入	3,504	百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	13,628,018	百万円
財政投融资特別会計（投資勘定）					
収納済歳入額	1,384,930	百万円	支出済歳出額	670,207	百万円
償還金収入	95,550	百万円	産業投資支出	206,605	百万円
利子収入	143	百万円	事務取扱費	97	百万円
納付金	435,861	百万円	地方公共団体金融機構納付金		
配当金収入	314,805	百万円	収入財政融資資金勘定へ繰入	64	百万円
出資回収金収入	16,542	百万円	東日本大震災復興一般会計へ繰入	63,440	百万円
前年度剰余金受入	522,027	百万円	地方公共団体金融機構納付金		
			収入交付税及び譲与税配付金		
			特別会計へ繰入	400,000	百万円

歳入決算			歳出決算		
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）					
収納済歳入額	85,328	百万円	支出済歳出額	29,891	百万円
国有財産売払収入	14,171	百万円	特定国有財産整備費	20,396	百万円
雑収入	111	百万円	事務取扱費	494	百万円
前年度剰余金受入	71,045	百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	9,000	百万円
東日本大震災復興特別会計					
収納済歳入額	1,003,911	百万円	支出済歳出額	71,042	百万円
租税	417,008	百万円	復興債費	67,842	百万円
他会計より受入	586,902	百万円	財務行政復興事業費	3,200	百万円
雑収入	0	百万円			

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,448,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>343,953 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>65,033 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>510,556 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>14,168 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,962 億円</u>